

集落総合対策モデル事業 3 地区フォローアップ調査とりまとめ（案）

I. 基幹産業モデル・占冠村（双珠別・中央・占冠地区）

1 双珠別・中央(二ニウ含む)・占冠地区の取組状況等

(1) 集落対策関係者の動きなど

・R2年12月、占冠村集落対策方針を見直し。住民によるボランティア活動や地域の環境整備、防災力向上の取組を実施。

(2) 集落総合対策モデル事業で展開した取組

・地域特産品の創出（メープルシロップの商品化）	・H28 の販売開始以降、認知度が高まり、販売は堅調（2018 フード・アクション・コンファド受賞）。また、「メープルの森体験ツアー」、「メープル収穫祭」を実施。また、R2.12月、メープルシロップを核とした起業を目指す地域おこし協力隊員を受け入れ（任期3年）。
・住宅支援・空き家バンク活用状況	・H29、トマム地区で民間賃貸共同住宅を4戸確保し、子育て・夫婦・単身世帯に家賃助成（現在全て入居済み）。 ・空き家バンクはこれまで22件の物件登録があり、うち5件が売買や賃貸借につながった。
・シカの処理加工施設の稼働状況・雇用等	・H24 の開設以降、解体施設は猟友会、加工施設・冷凍冷蔵施設は村内民間事業者の使用を許可しており、エゾシカによる農業被害の抑制やエゾシカ肉の利活用促進及び雇用創出に寄与。
・コミュニティ維持・活性化	・H26 より、トマム地区で地域カフェ「ミナ・トマム」を住民が運営。住民同士による買い物支援や高齢者支援。住民間交流の場として利用されている。 ・楽盛会は占冠地区にて旧占冠小学校周辺環境整備や地域の高齢者を含めたイベントの開催など地域に根差した活動を継続中。
・高齢者支援・子育て支援	・H29 より、北海道大学大学院環境科学院と連携し、トマム地区の人口減少対策として、「住民ワークショップ」を実施し、H30 に「トマム子育てガイドブック2019」を作成。 ・地域おこし協力隊員による全地域の高齢者の生活支援や占冠保育所を活用した子育て支援も実施。

(3) モデル事業における取組を進める上での課題・問題点等

・コロナ禍により住民活動が大きく制限され、大きな集いの場を持つことができない。

(4) モデル事業における新たな動き・取組・トピックス

・モデル地区の取組がトマム地区にも波及。地域カフェ「ミナ・トマム」では情報拠点として地域の課題や問題解決への意見が交換され、利用者を主要メンバーの「ヒグマ・ミーティング」等が地区で例年開催されている。また、地域の環境整備を通じた子どもたちの健全な育成を図る取組も行われている。

(5) モデル事業へのフォローアップに向けて、道や関係機関に期待する取組など

・各地区において村の住民活動推進事業の補助を受けるなどして、住民の自主的な活動が行われていることから特になし。
・ただし、コロナ禍による活動の制限がなくなり、住民主体の規模の大きいイベントや催しが計画等されれば、北海道や関係機関より専門的な情報や人材の紹介、必要であれば財政支援等をお願いしたい。

2 双珠別・中央(二ニウ含む)・占冠地区について

(1) 集落維持に向けた課題（住民からの要望含む）

・高齢化に伴う課題は現在も増加している。
・高齢者への日常生活面での支援、安心して子育てできる環境の整備、増加する空き家への対応。

(2) (1) の 課題や要望に対する市町村としての考え方、また道や関係機関に期待する取組等

・高齢者支援は、地域交通の確保や冬季の除雪支援を進めている。
・子育て支援は、R2年度に完成した占冠保育所を核に子育て環境の充実が進んだので今後も継続する。
・空き家対策は、補助制度や空き家バンクによる活用を進めており、移住定住の促進ができています。

(3) 外部人材の活用や外部の関係機関（教育・研究機関、企業等）と連携している取組

・R4 から村内中学生を対象に、村への愛着や誇りを醸成するため、ふるさと教育推進授業を実施予定。

II. 高齢化モデル・幌加内町（母子里地区）

1 母子里地区の取組状況等の取組状況等

(1) 集落対策関係者の動きなど

- ・地区人口は、モデル事業開始時の36人から26人に減少。増減内訳は、死亡5、転出13、転入8。転出理由は「高齢による生活難」「人間関係」など。転入は「田舎暮らしをしたくて」など。
- ・道の協議会終了後、「コンテナ事業」「山菜活用」事業を継続。委員のうち2人が担っているが現在79歳と67歳。支援してもらえるはずだった委員2人が数年前に転出しており、大変厳しい状況。
- ・昨春、簡易郵便局の担い手としてオホーツク海側から夫婦が転居。ともに50代で地域の中では比較的若く、地域づくりにも積極的なことから、今後の事業展開への貢献に期待。

(2) 集落総合対策モデル事業で展開した取組

・コンカフェ（コンテナカフェ）の活用状況	・開店以来、来店者数を伸ばしており、リピーターは初年の59組から172組（2019年）にまで増加。飲食業未経験者の運営、町の中心部から52kmも離れた店としては健闘していると言える。 ・しかし、新型コロナなどで2020、21年は大きく落ち込んだ。来店者が半分に減り、2021年後半からは採算分岐点を割り込み、管理人の報酬も捻出できなくなった。わずかな金額ではあるが、実質赤字となっている。
・コンテナハウス（地域交流拠点）の活用状況	・月1回程度、地域の飲み会の場合としても活用。気軽に使える場として好評だが、コロナの影響により、休止・再開を繰り返している。
・大学や研究機関との連携状況（旭川大学、北海道大学雨龍研究林）	・旭川大学の和島准教授からは、カフェのメニュー開発などで引き続き助言をいただいております。和島ゼミの学生たちと共同で学園祭に出店するなど交流を重ねてきたが、2021年からは新型コロナのため、交流は中断している。 ・北海道大学雨龍研究林と山菜利用協定を結ぶ計画が、進展していない。今後、事業が拡大した場合、山菜採取地も広げる必要あり、協議を再開したい。
・地域特産品の開発及び活用状況（山菜メニュー、行者ニンニク等の地域資源の商品化等）	・行者ニンニクペーストの商品化に向けて準備中。しばらく担当者負傷のため、中断していたが、保健所への相談や検査依頼を再開。製品化に向け、2022年はまずサンプルを配り、試験的販売を行う。 ・タケノコの瓶詰めは、高齢の担当者では採取が大変なため、2022年も少量生産・縁故販売にとどめざるをえない。
・高齢者支援の状況	・高齢者支援事業は、道の協議会解散後は継続事業にはなっていない。買い物は、生協のトドックなどの利用者が増えた。また、それ以外の買い物や屋根の雪下ろしについては、カフェと山菜担当の委員2人、50代の男性らで対応。

(3) モデル事業における取組を進める上での課題・問題点等

- ・事業を担う人が足りないこと、担当者の高齢化につきる。すぐに解決する問題ではないので、今のメンバーで何とか山菜事業などを軌道に乗せていくしかない。
- ・カフェの設備投資は、大体終わっているが、コンテナの再塗装が必要になってきているが、町の施設にも関わらず20万円未満の補修は自前となっており、管理人の報酬もでない現状では非常に厳しい。
- ・カフェと山菜事業をスタートさせるにあたって、120万円の資金でスタートした（そのうち60万円は、母子里のパンフレットとホームページ作成の報酬）。現在、50万円ほど残っているので、これでキトピロペースト事業を軌道に乗せていきたいが、かなり厳しいと思う。

(4) モデル事業における新たな動き・取組・トピックス

- ・上記のとおり

(5) モデル事業へのフォローアップに向けて、道や関係機関に期待する取組など

- ・特産品の販路の開拓について、良い先事例があれば、教えていただきたい。

2 母子里地区について

(1) 集落維持に向けた課題（住民からの要望含む）

- ・集落維持については厳しい状況だが、簡易郵便局の担い手となった夫婦の転入が明るい話題で、転入前にはパン作りをしており、今後、パン製造業の再開を考えている。集落総合対策モデル事業で実施している事業及びパン製造業などで関係人口を増加させる手法の構築が望まれる。

(2) (1)の課題や要望に対する市町村としての考え方、また道や関係機関に期待する取組等

- ・町としての支援を集落の住民と話し合う必要性がある。

(3) 外部人材の活用や外部の関係機関（教育・研究機関、企業等）と連携している取組

- ・1の(2)の取り組み以外はない。

Ⅲ. 再編統合モデル・深川市（納内地区）

1 納内地区の取組状況等

(1) 集落対策関係者の動きなど

・集落対策協議会では、総務省や農水省の補助金を活用しながら、限界集落の自立を目指し活動を継続。高齢者支援事業・サロンなごみを活用した世代間事業やふれあい事業・クラーク記念国際高校との連携事業などを行ってきた。

(2) 集落総合対策モデル事業で展開した取組

・空き家の活用状況及び集住対策の状況	・空き家を利用して、集住体験を行ったが、H29以降はすぐに使用できる住宅がないことから中止した。
・高齢者支援の状況	・高齢者を対象とした「買い物バスツアー」を実施 ・「ふれあいサロン」を実施し、地域の交流の場を設けた。
・「サロンなごみ」の活用状況	・毎週月・水・金曜日に開催、飲食の提供や地域の農産物等を販売。また、各種コンサートや落語会等の開催、高齢者を講師としたサロン子どもデーの実施など世代間交流事業を行った。
・クラーク記念国際高等学校との交流状況	・生徒のメニュー考案による「なごみ with クラーク」の実施や生徒と納内住民が一緒に歩く「まち歩きイベント」を開催
・地域医療の状況	・「地域医療アンケート」の実施や「福祉に関わる活動団体と事業者の情報交換会」を開催
・農業振興の取組状況	・「納内の農業の明日を考える実行委員会」は名称を「納農会」に変更し、各農家が生産したお米の食べ比べや、農業先進地への視察、お米販売用のラベルを作成し納内産米のPRに努めた。 また、メンバーによる納内産米の販売をサロンなごみで実施した。 ・地物との農産品を使用した食品加工品（ニシン漬け・三升漬け）を製造し、道の駅で販売するなど、農村資源を活かしたコミュニティビジネスを起業。

R2年以降、コロナウイルスの拡大により、多くの事業が中止となっている。

(3) モデル事業における取組を進める上での課題・問題点等

・主要メンバーの高齢化が進み、次の担い手が育たない。地域人口の減少により人員が不足している。

(4) モデル事業における新たな動き・取組・トピックス

・現状では、今までの取り組みを継続していくことが重要となっており、新たな取り組みについては動きが無いのが実情。事務局を行政が担っており、地域住民による自立が望まれる。

(5) モデル事業へのフォローアップに向けて、道や関係機関に期待する取組など

・地方集落対策に精通した専門家による、地域住民に向けた講演会、ディスカッション等があれば協力を願いたい。

2 納内地区について

(1) 集落維持に向けた課題（住民からの要望含む）

・買い物など日常生活における移手段の維持・確保
・人材育成と世代間交流 ほか

(2) (1)の課題や要望に対する市町村としての考え方、また道や関係機関に期待する取組等

・路線バス等の公共交通の維持・確保を図るとともに、高齢者等を対象とした買い物等の支援に引き続き取り組む必要がある。また、担い手育成の観点からも世代間交流は今後重要になると考えられ、対応策について今後検討していく必要がある。

(3) 外部人材の活用や外部の関係機関（教育・研究機関、企業等）と連携している取組

・前述以外はなし